

令和 6 年度調達埼玉県立病院機構 モノクロ電子複写機の複写サービスに係る単価契約書

地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「発注者」という。）と []（以下「受注者」という。）とは、モノクロ電子複写機（以下「電子複写機」という。）の複写サービスに関し、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第 1 条 受注者は、複写サービスを円滑に行うために、電子複写機を常時正常な状態で稼動するように保守を行うとともに、電子複写機の稼動に必要な消耗品を円滑に供給するものとする。

（複写サービスを行う地域、設置病院及び設置台数）

第 2 条 受注者は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター、埼玉県立精神医療センターにおいて、「設置病院及び台数一覧表」のとおり電子複写機を設置し、複写サービスを行うものとする。

（電子複写機の取扱い）

第 3 条 使用機種を選定、保守管理、機器の新設等の取扱いについては、別添仕様書のとおりとする。

（契約期間）

第 4 条 契約期間は、令和 7 年 3 月 1 日から令和 1 0 年 2 月 2 9 日までとする。

2 発注者は、前項の規定にかかわらず、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合、当該契約は解除するものとする。

（契約単価）

第 5 条 契約単価は、複写サービス 1 枚につき次のとおりとする。ただし、消費税額及び地方消費税額は含まないものとする。

[] 円

2 複写サービスに係る契約単価には、電子複写機の使用対価、消耗品代、電子複写機の保守点検、その他一切のサービス料及び電子複写機の搬入・搬出に要する費用を含み、用紙代及びステープル針代は除く。

（契約保証金）

第 6 条 契約保証金は [] する。

（検査、請求及び支払）

第 7 条 複写サービス料金の請求金額は、電子複写機 1 台ごとに発注者の受けた 1 か月（月の初日から末日までの期間をいう。）の複写サービス枚数から、受注者が保守点検及び調整のために電子複写機を使用した場合及び受注者の責めに帰すべき原因により不良の複写が生じた場合の複写サービス枚数を控除した数に契約単価を乗じて得た額（円未満の端数は切り捨てる。）に、消費税及び地方消費税相当額を加算した額（円未満の端数は切り捨てる。）とする。

2 受注者は、複写サービスの料金の請求を行うときは、複写サービスを受けた病院で複写サービス枚数の検査を受けた上、請求書を当該病院に送付するものとする。

3 発注者は、適法な請求書を受理した日から 3 0 日以内にこれを支払うものとする。

（違約金）

第 8 条 受注者は、複写サービスの開始が契約始期後になったときは、契約始期の日から複写サービスを開始した日の前日までの日数に応じ、契約単価に、遅延期間に発注

者が必要とした複写サービス枚数を乗じた金額（円未満の端数は切り捨てる。）に、消費税及び地方消費税相当額を加算して得た金額（円未満の端数は切り捨てる。）に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した金額を、違約金として発注者に納付しなければならない。ただし、違約金の総額が100円に満たないときは、当該違約金の納付は要しないものとする。

- 2 発注者の責めに帰すべき理由により、前条の規定による請求金額の支払が遅れた場合は、受注者は、その遅延日数に応じ、未受領金額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が100円に満たないときは、発注者は、これを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

（損害賠償義務）

第9条 受注者は、この契約に定める義務を履行しないために発注者に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として、発注者に支払わなければならない。

- 2 受注者は、発注者が故意又は重大な過失によって電子複写機に損害を与えた場合は、その賠償を発注者に対して請求することができる。

（秘密の保持）

第10条 受注者は、電子複写機の保守点検に当たって知り得た発注者の業務上の秘密を外部に漏らし又は利用してはならない。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならない。ただし、発注者の承認を得たときは、この限りではない。

（発注者の催告による契約の解除）

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 履行期間内に業務が完了しないとき又は完了する見込みがないと認められるとき。
(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。
2 前項の規定によりこの契約を解除した場合には、受注者は速やかに電子複写機及び消耗品を第2条に示す病院から搬出するものとする。

（発注者の催告によらない契約の解除）

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第11条の規定に違反して複写サービス料債権を譲渡したとき。
(2) この契約の締結及び履行に当たり、不正の行為をしたとき。
(3) 履行期間内に業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
(4) この契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
(5) この契約の債務の一部の履行が不能である場合又はその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
(6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務を履行せず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがない

ことが明らかであるとき。

(7) 受注者からこの契約の解除の申入れがあったとき。

(8) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該再委託契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 発注者は、第1項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、受注者と協議して契約を解除することができる。

3 前二項の規定によりこの契約を解除した場合には、受注者は速やかに電子複写機及び消耗品を第2条に示す病院から搬出するものとする。

（受注者の損害賠償義務等）

第14条 第12条及び前条第1項の規定により、この契約が解除されたときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。ただし、当該解除の理由が受注者の責めに帰することができないものであると発注者が認めたときは、この限りでない。

(1) 契約保証金が免除されているとき 受注者は、契約単価（消費税及び地方消費税を含む）に発注予定数量を乗じて得た額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の請求に基づき発注者に支払わなければならない。

(2) 契約保証金が納付されているとき 当該契約保証金は発注者に帰属するものとする。ただし、当該契約保証金の額が、契約単価（消費税及び地方消費税を含む）に発注予定数量を乗じて得た額の10分の1に相当する額に満たないときは、受注者は、その不足額を違約金として発注者の請求に基づき発注者に支払わなければならない。

2 前項の場合において、発注者に生じた損害の額が、当該契約保証金及び当該違約金の額を超えるときは、受注者は、その超える額を発注者の請求に基づき速やかに発注者に支払わなければならない。

3 第12条第1項及び前条第1項の規定により、この契約が解除された場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその責めを負わないものとする。

（談合等の不正行為に係る損害賠償）

第15条 この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、受注者は、発注者の請求に基づき契約単価（消費税及び地方消費税を含む）に発注予定数量を乗じて得た額の10分の2に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

(1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項又は第8条の3の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

(5) この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6に規定する刑が確定したとき。

2 受注者は、発注者に生じた損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合は、その超える額を、発注者の請求に基づき発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 受注者は、前2項の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをした日までの日数に応じ、請求金額に年2.5パーセントを乗じて得た額の遅延利息を発注者に納付しなければならない。

（電子複写機及び消耗品の返還）

第16条 この契約期間が満了し、又はこの契約が解除された場合は、別に協議して定める場合を除き、発注者は電子複写機及び未使用の消耗品を受注者に返還するものとし、受注者は速やかに搬出するものとする。

（暴力団員等からの不当な要求の報告）

第17条 受注者は、受注者又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。）から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、発注者への報告、警察本部又は警察署への通報（次項において「報告等」という。）をしなければ

ばならない。

- 2 受注者は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

（事業者調査への協力）

第18条 発注者が、この契約に係る発注者の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、発注者は受注者に対し、受注者が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し（発注者に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

（定めのない事項等）

第19条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者、受注者協議の上、これを定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印の上、それぞれその1通を所持するものとする。

令和7年2月 日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室818番地

発注者

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

理事長 岩中 督

埼玉県

受注者

〇〇〇〇株式会社

〇〇〇〇社長 〇〇 〇〇